

# 第46期 中間決算説明資料

## "FUKUI COMPUTER GROUP" FY2024-2Q

売上高

**7,296**百万円

営業利益

**3,147**<sub>百万円</sub>
YoY Growth + 8.9%

**ARR** 

3,710<sub>百万円</sub>

**ARPA** 

**10.4**万円 YoY Growth + 6.5 % 継続取引企業社数

**33,271**社 YoY Growth + 1.9% **Churn Rate** 

**5.2**% FY2023-2Q 5.0%

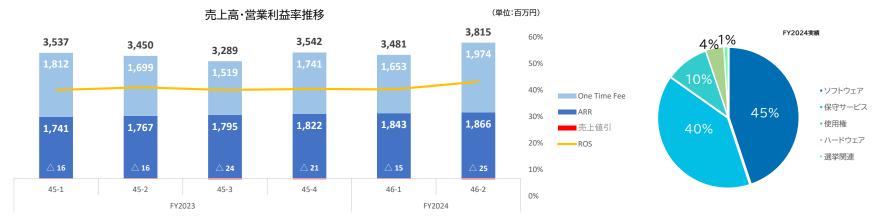
## 連結損益計算書

	FY2024 (中間期実績)	FY2023 (中間期実績)	増減率
売上高	7,296	6,988	+4.4%
営業利益	3,147	2,891	+8.9%
経常利益	3,195	2,940	+8.7%
中間純利益	2,143	1,974	+8.6%
ROE	_	_	_
ROS	43.1%	41.4%	_

予算比
52.7%
58.4%
58.9%
60.0%
_
_

- ✓ 前年同期比増収増益
- ✓ 中間決算時点で売上高及び各利益は過去最高

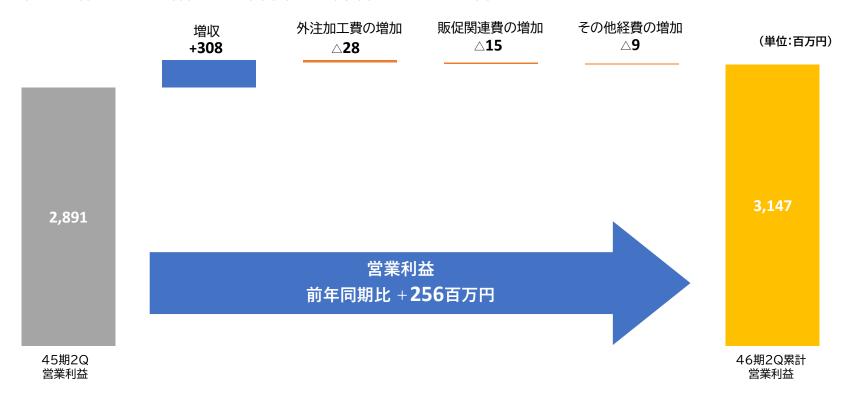
		F	Y2023 実績			FY2024 実績					前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計YoY
売上高	3,537	3,450	3,289	3,542	13,821	3,481	3,815	_	_	7,296	+4.4%
└ ARR	1,741	1,767	1,795	1,822	7,126	1, 843	1,866		_	3,710	+ 5.7%
営業利益	1,403	1,487	1,220	1,473	5,585	1,400	1,747	_	_	3,147	+8.9%
経常利益	1,429	1,511	1,239	1,496	5,676	1,424	1,771		_	3,195	+8.7%
四半期純利益	968	1,006	839	1,003	3,817	968	1,175	_	_	2,143	+ 8.6%





- ✓ 人件費が約7割を占めております。 社員が安心して長く働ける環境づくり を目指し、建設業全体の生産性向上に 寄与する製品の提供に努めてまいります。
- ✓ 「その他」の主な内容は地代家賃・賃借料、 商品売上原価、減価償却費、ロイヤリティ 等です。

### 経費は増加するも、増収により営業利益は前年同期比+256百万円



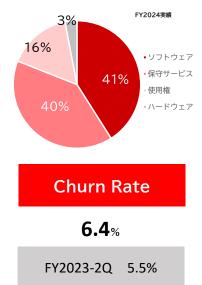
## セグメント情報(建築システム事業)



- 保守サービス及び3Dカタログサイトの継続取引企業社数が堅調に推移し、ストックビジネスは伸長
- ・ 住宅事業および建材事業では、2025年の建築基準法改正に伴う対応需要の拡大により、製品および保守サービスの売上が好調に推移
- ・BIM事業においては、建設業の働き方改革と生産性向上をテーマに2024年5月にGLOOBE2024をリリースし、国産BIMシステムの強みを活かした展開により売上が増加
- ・製品の価格改定告知による後押し

### ■四半期ごとの業績推移

	FY2023 実績 FY2024 実績								前年同期比		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計YoY
売上高	1,480	1,615	1,650	1,708	6,454	1,650	1,746	_	_	3,396	+9.7%
└ARR	901	911	926	934	3,673	946	954	_	_	1,900	+4.8%
└保守	662	666	672	674	2,674	669	671	_	_	1,341	+1.0%
└使用権	239	245	253	260	998	277	282	_	_	559	+15.4%
営業利益	403	546	545	626	2,121	585	702	_	_	1,288	+35.6%



## サブセグメント情報(建築システム事業)

	FY2023 実績					FY2024 実績					前年同期 比累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	YoY
住宅事業	1,095	1,195	1,231	1,260	4,781	1, 194	1,251	_	_	2, 445	+ 6.8%
建材事業	184	200	200	207	791	207	205	_	_	412	+ 7.3%
BIM事業	144	172	187	199	702	209	243	_	_	452	+ 43.0%
その他	57	48	33	43	181	40	47	_	_	87	△ 16.8%
建築システム事業一計	1,480	1,615	1,650	1,708	6,454	1, 650	1, 746	_	_	3,396	+9.7%

## セグメント情報(測量土木システム事業)

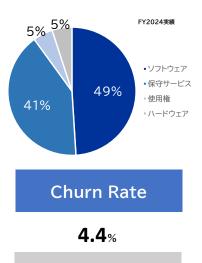


### 測量土木システム事業

- ・ 国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用で3次元対応需要が拡大し、土木事業における3次元商材の売上が好調に推移
- ・製品の価格改定告知による後押し

### ■四半期ごとの業績推移

FY2023 実績 FY2024 実績 前年同期比 累計YoY 1Q 2Q 3Q 累計 3Q 4Q 累計 4Q 1Q 2Q 売上高 2,039 1.806 1.802 1,610 1.794 7,014 1,798 3,837 +6.3% <sup>∟</sup>ARR 839 855 869 888 3,452 897 911 1.809 +6.7% └保守 765 772 781 793 3,113 797 805 +4.2% 1,603 └使用権 74 82 87 94 99 106 206 +31.2% 339 営業利益 844 900 677 880 3,302 858 1,141 2.000 + 14.6%



FY2023-2Q 4.7%

## サブセグメント情報(測量土木システム事業)

現サブセグメント (単位:百万円)

		FY		FY2024 実績					前年同期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	比累計 YoY
測量事業	_	_	_	_	_	946	1,130	_	_	2,076	_
土木事業	_	_	_	_	_	803	858	_	_	1,661	_
その他	46	48	41	35	170	49	51	_	_	100	_
測量土木システム事業一計	1,806	1,802	1,610	1,794	7,014	1, 798	2,039	_	_	3,837	+ 6.3%

<sup>※</sup>当期よりサブセグメント区分を変更しております。参考値として旧サブセグメント情報を掲載いたします。

### ※旧サブセグメント

	FY2023 実績						FY2024 実績				前年同期
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	比累計 YoY
測量事業	777	728	674	716	2,895	739	820	_	_	1,559	+3.6%
土木事業	374	369	384	373	1,500	405	434	_	_	839	+12.9%
建設インフラ事業	609	657	512	671	2,449	605	734	_	_	1,339	+5.8%
その他	46	48	41	35	170	49	51	_	_	100	+6.4%
測量土木システム事業一計	1,806	1,802	1,610	1,794	7,014	1, 798	2,039	_	_	3,837	+ 6.3%

## セグメント情報(ITソリューション事業 / 投資事業)

### ITソリューション事業

- ・FY2023は、2023年4月に行われた統一地方選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上
- ・当中間期においては主だった選挙の実施がなかったため、減収減益

#### ■四半期ごとの業績推移

(単位:百万円)

	FY2023 実績						FY2024 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	比累計 YoY
売上高	251	32	28	39	352	32	29	_	_	62	△ 78.1%
営業利益	175	△ 10	Δ8	△ 12	145	△ 7	△ 8	_	_	△ 15	_

### 投資事業

- ・前第1四半期に投資ファンドを設立
- ・営業損失は、運営経費による1百万円(前年同期は運営経費による営業損失0百万円)

#### ■四半期ごとの業績推移

		FY	2023 ᢖ	<b>尾</b> 績	FY2024 実績					前年同期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	比累計 YoY
売上高	_	_	_	_	_	-	-	_	_	_	_
営業利益	_	△ 0	△ 2	∆6	∆9	△ 0	△ 0	_	_	△1	_

### FY2024 通期業績予想

(単位:百万円)

	FY2023 (前期)	FY2024 (当期予想)	増減率
売上高	13,821	13,837	+0.1%
営業利益	5,585	5,390	∆3.5%
経常利益	5,676	5,430	△4.3%
当期純利益	3,817	3,572	△6.4%
1株当たり当期純利益	184円63銭	172円77銭	
1株当たり配当金	65円	70円	
ROE	16.6%	14.0%	

### 業績予想

売上高13,837百万円、営業利益5,390百万円、経常利益5,430百万円、当期純利益3,572百万円を見込んでおります。

### 建築システム事業

住宅事業における主要ソフトウェアの機能拡充、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながらストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

### 測量土木システム事業

国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業および土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウエアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

### 弊社集計基準は下記の通りです。

継続取引企業社数	前期9月末より継続して取引のある企業社数(2024/9月末時点)
ARR	ストック売上(使用権、保守サービス売上)における年間定期収益
ARPA	ARRを9月末時点の契約企業社数で割り返し算出
Churn Rate	ストック売上における継続企業社数で算出
One Time Fee	一時点で収益を認識する売上
ROS	営業利益率



# 第3期中期経営計画

FY2025 - FY2027



建設業の思いを創る。

# INNOVATION for ALL.

社会を支える建設業が、そこに従事するすべての人が、力強く未来へと歩んでいけるように。 福井コンピュータグループは、ICTの技術を活用して創造と革新を積み重ねることで、 より豊かな未来の実現に貢献してまいります。

- はじめに
- 基本方針と将来像
- 重点施策
- 人的資本の成長戦略
- 定量目標
- キャピタルアロケーション





## 中期経営計画期間について



これまで当社グループがCAD事業の経営基盤を築いてきたFY2018までを第1創業期、FY2019以降を第2創業期と考えております。

FY2019~FY2021を第1中期経営計画期間、FY2022~2024を第2期中期経営計画期間とし、FY2025~2027までの本中期経営計画期間を第3期としております。

## 前中期経営計画期間の振り返り

前期間のFY2022~2024では、IT導入補助金の縮小等の外部環境の 変化に対応できず、当初設定した定量目標を達成できておりません。

- 本期間ではその反省を踏まえ、外部環境の分析、当社が提供できる価値、ステークホルダーとの関係性をゼロから見直した上で、外部環境を捉えた基本方針や当社の目指すべき将来像を定めております。
- 実現に向けた重点施策や、基盤となる人的資本や成長事業への投資に注力することで、構造変化が求められている建設業界全体に向けて、ステークホルダーと共に、 継続的なインパクトを創出し、安定的な成長を実現してまいります。



## 中期経営計画の基本方針

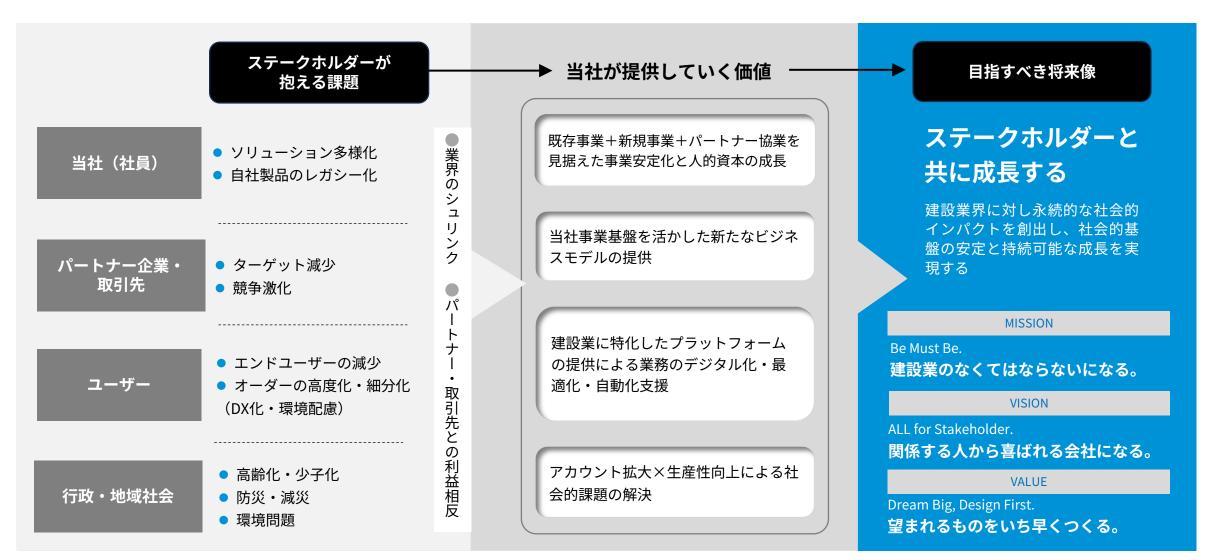
全てのステークホルダーとの価値観(問題意識)を共有し、 新たに・真に求められる価値を提供しながら共存共栄を目指します。

そのためにビジネスモデルの変革と、組織再編に取り組みます。

3



## ステークホルダーと共に行う建設業界への価値提供





## イノベーションにより目指す成長のイメージ

### | | コアビジネスの成長(ARCHITREND ONE等)

- CADの漸進的成長、新たな機能の追加
- プラットフォーム機能による顧客基盤の拡大
- アプリケーションのみでは効率化が難しい課題に対して、AIを活用したBPOサービスの提供

### ▲ 新たなビジネスモデル(FC Apps Direct)の展開

- アプリケーション(社外のソリューションを含む)を新たなサービスプラットフォームにより提供
- 当社顧客のニーズに対し、最適化・自動化してプラットフォーム上でのクロスセルを行い、アカウント拡大・ARPA拡大を目指す

## 共通データ環境(CDE)の構築

- プロジェクトデータ等にかかわる共通データ環境(CDE) の構築を推進
- データを一元管理することで、総合的な省力化・省人化の 支援を行う

CDE: Common Data Environment

ステークホルダーへの影響

### 従前

### サービス領域

アプリケーション等

コアビジネス

→ ステークホルダーへの影響

### サービス領域

サービスプラットフォーム (FC Apps Direct) (FC Apps Direct)

目指す姿



## イノベーションにより目指す建設業全般を包括したサービス提供

### コアビジネスの成長 (ARCHITREND ONE等)

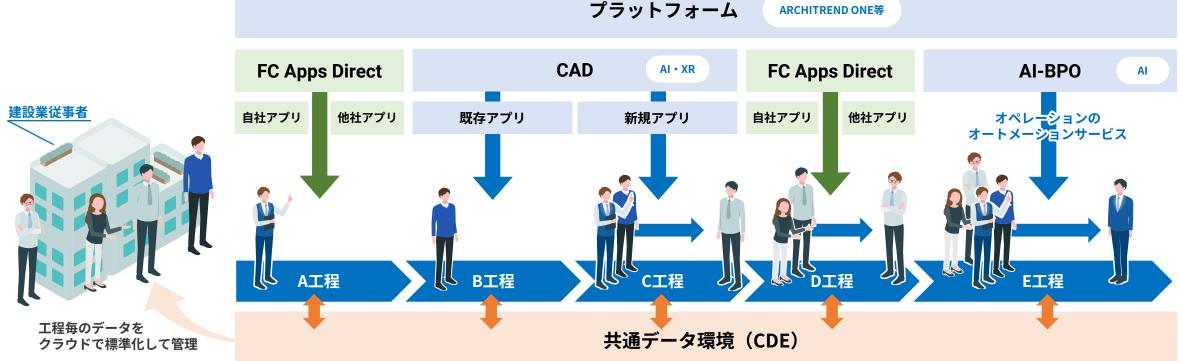
- CADの漸進的成長、新たな機能の追加
- プラットフォーム機能による顧客基盤の拡大
- アプリケーションのみでは効率化が難しい課題に対して、 AIを活用したBPOサービスの提供

# 新たなビジネスモデル (FC Apps Direct) の展開

- アプリケーション(社外のソリューションを含む)を新た なサービスプラットフォームにより提供
- 当社顧客のニーズに対し、最適化・自動化してプラット フォーム上でのクロスセルを行い、アカウント拡大・ ARPA拡大を目指す

## 共通データ環境(CDE)の構築

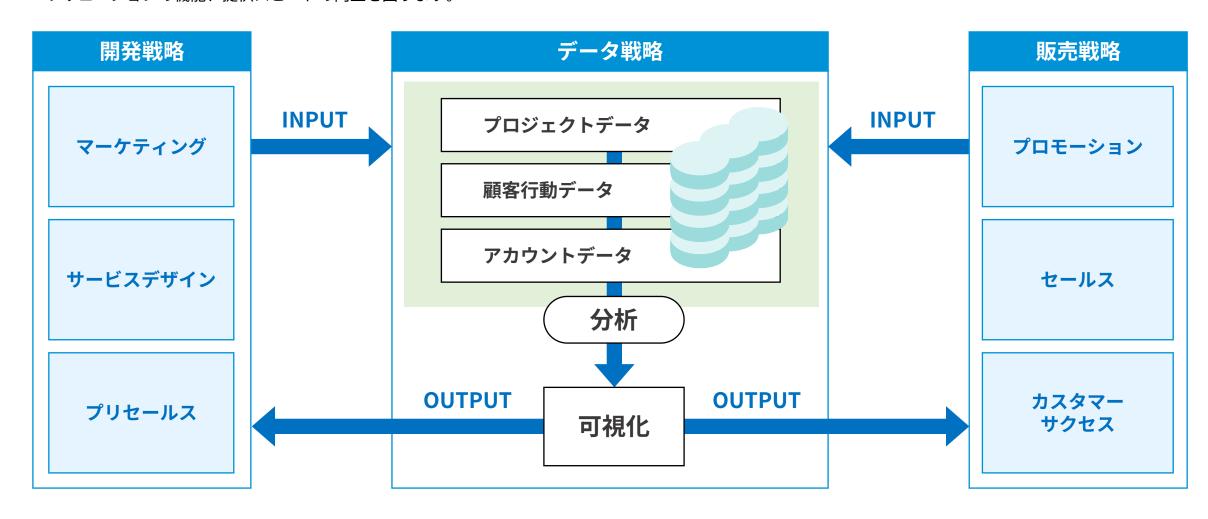
- プロジェクトデータ等にかかわる共通データ環境(CDE) の構築を推進
- データを一元管理することで、総合的な省力化・省人化の 支援を行う





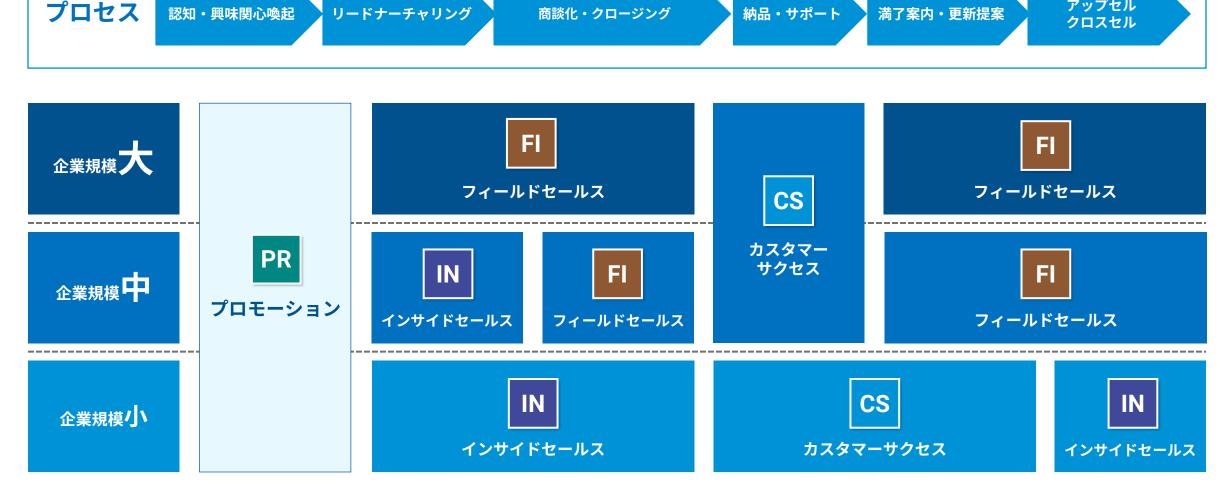
## データドリブン経営の推進

- 各種データを分析・可視化し、開発や販売戦略に結び付けることで、新たなソリューションの創出を目指します。
- ソリューションの機能、提供スピードの向上を図ります。





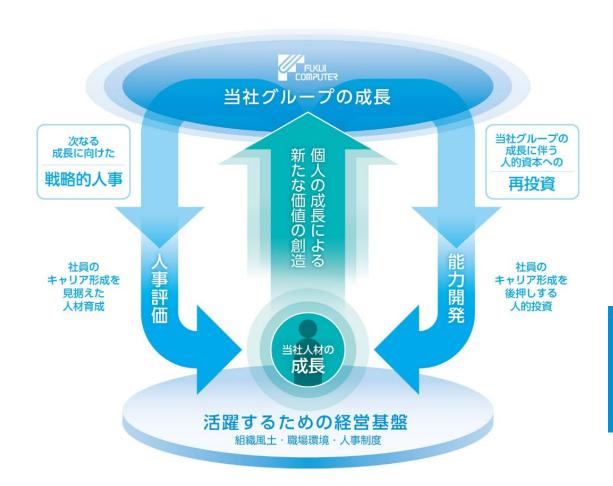
## ユーザーへ最適な製品を提供するための営業機能の効率化



アップセル



## 「個」の成長が「組織」の成長を促す好循環型のスパイラル



- 当社グループにとって人的資本は持続的な競争優位性の源泉です。
- 人事施策については求める人物像を明確にしたうえで制度構築し、 経営戦略と結び付けながら積極的な投資を行います。





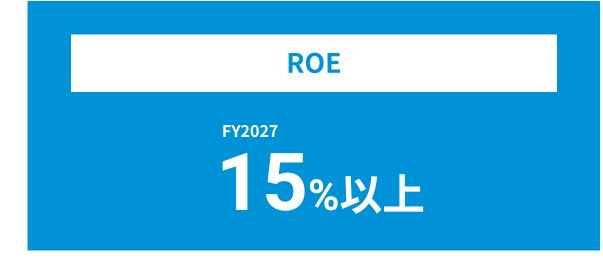
- 本中期経営計画を進めるための、人的資本への投資とその効果測定に取り組みます。
- 業務プロセスや当社グループが提供する価値を改善するための人的資本投資を行います。
- 投資の対象は、経営及び管理を主としディレクションを行うマネジメント人材、事業等の企画・実現を主とするイノベーティブ人材、 実務を推進するバリュー人材/グロース人材の3つに区分し、それぞれに応じた取り組みを行います。

	人材要件	取組内容	
マネジメント人材	変わりゆく業務プロセス・事業のバリューの中で現状 認識を行いながら、各セクションにおいて戦略的にリ ソースを配賦し、自組織のみならず、全社的な成果に 結びつけるよう意識し、ディレクションを行う。	・サクセッション委員会の始動 ・マネジメント研修・評価者研修による能力開発 ・期初・期中MTGによる全社方針/KPI共有	・採用強化
イノベーティブ人材	外部環境と当社グループが目指す将来像を踏まえ、真 に求められる価値提供のために変革を推進し、実現す るための事業デザインを行う。	・社外トレーニー ・事業起案 ・FIT&GAP	・社内表彰 ・組織診断 ・能力開発
バリュー人材 グロース人材	マネジメントの下で、当社グループのミッションス テートメントに則り、着実な企業価値向上に資するよ う業務に取り組む。	<ul><li>・タウンホールMTG</li><li>・福利厚生改善</li></ul>	他



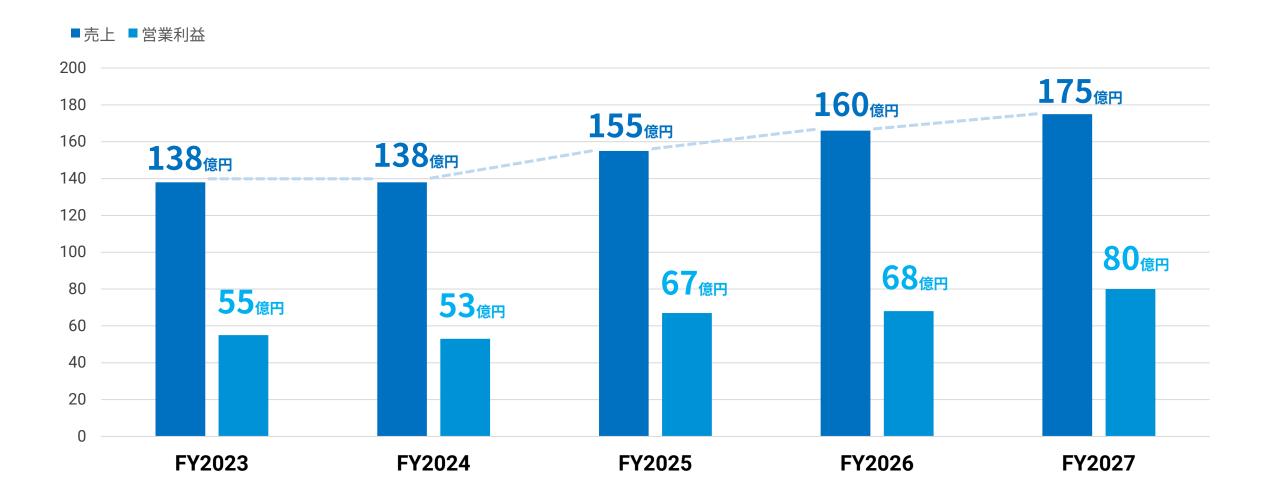














### 事業投資枠

成長

新たなる事業創出のために重点取組やデータ戦略実 現に向け、事業への投資および積極的な人的投資を 行ってまいります。

イノベーション (R&D)

新しい製品やサービスの開発を行いイノベーション の創出や、将来的な技術開発や応用研究の基盤を築 きます。

維持更新

設備メンテナンス費用等

株主還元

配当性向35%以上

今後3年間の投資枠

FY2025 - FY2027

今後3年間の配当合計額

50億円